

山元町再編小学校の今後の進め方について

1 趣旨

再編小学校の検討状況については、山元町再編小学校在り方検討委員会及び山元町再編小学校設置等庁内委員会（以下、委員会という）において協議を重ね、町としての方針をとりまとめ、今年1月には、その方針を議会全員協議会で説明し、3月には「再編小学校に関する説明会」で広く町民に周知を図った。

その後、乳幼児の保護者を対象とした説明会を開催するとともに、委員会において発注方式について審議を行い、町の方針を決定したので、その内容と今後のスケジュールについて説明するもの。

2 再編小学校に関する説明会開催結果

3月に町内2か所で全町民を対象とした説明会を実施した結果、学校形態については概ね理解が得られたが、学校用地（候補地）については、一部の地域住民から見直しを求める意見があった。その後、今月実施した乳幼児の保護者向け説明会では、令和12年度の開校に向けて事業を進めてほしいとの意見があった。

開催日	令和7年3月16日	令和7年3月23日	令和7年5月8日	備考
場 所	おもだか館	ひだまりホール	こどもセンター	
参加延べ人数	38人	46人	14人※	合計98人
説明内容	学校形態、施設形態、候補地、開校目標年度			共通の内容を説明

※乳幼児の保護者を対象

3 町の方針

3月の町民説明会での様々な意見を踏まえ、委員会において再確認を行った結果、改めて以下の4つの方針で進めることとした。

（1）学校形態について（どのような学校にするのか）

☞再編小学校1校と中学校1校を含めた「小中一貫教育学校」

（2）施設形態について（学校施設はどのようなになるのか）

☞「施設一体型」又は「施設併設型」の学校施設の整備

（3）学校用地について（学校の場所はどこにするのか）

☞「既存用地」を活用

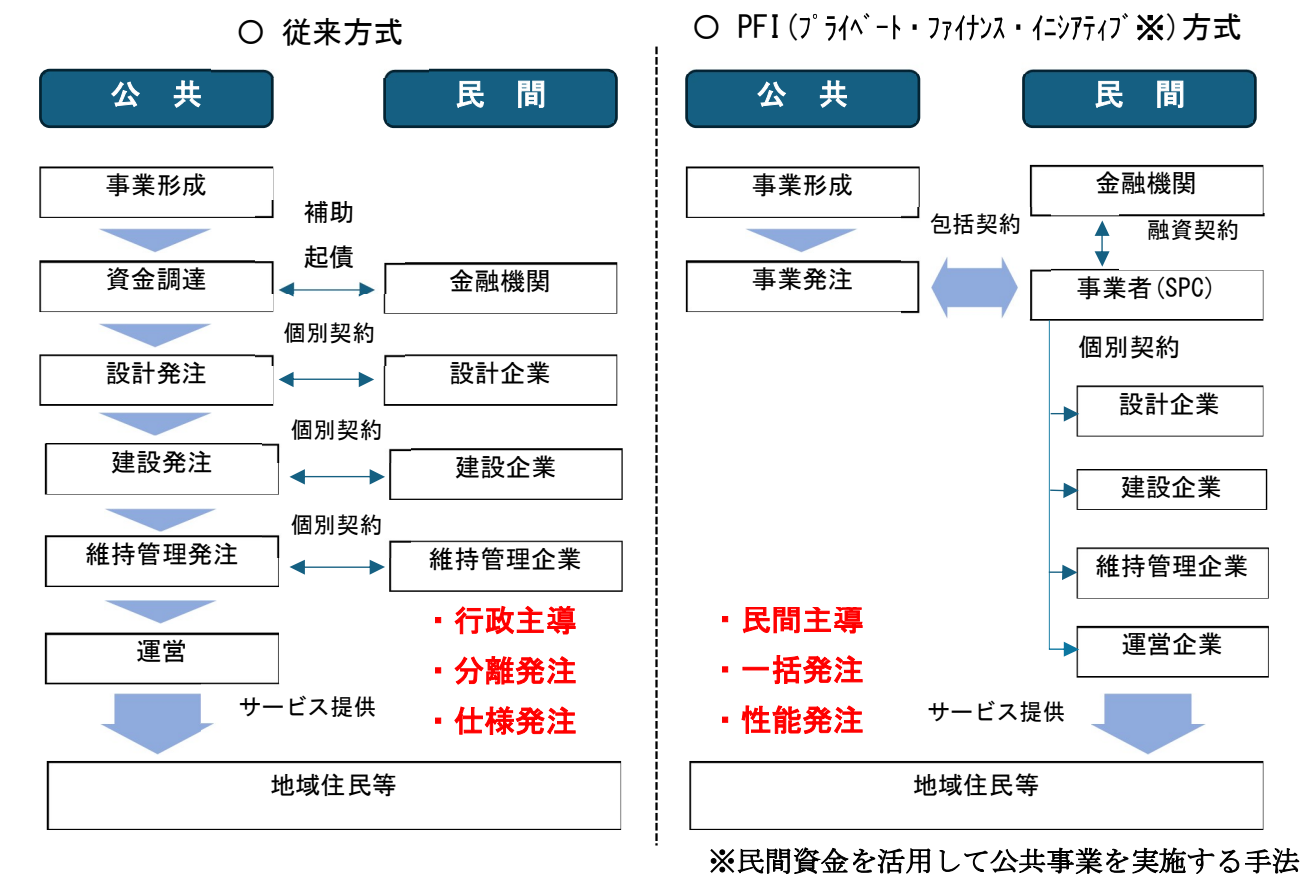
☞山元中学校を中心とした用地（山下小学校用地の活用）を活用

（4）開校目標年度について

☞令和12年度

4 発注方式について

（1）従来方式とPFI方式の違い



（2）想定される事業手法

事業手法	従来方式	PFI方式		
		DB方式	DBO方式	BTO方式
発注形態	仕様発注	性能発注	性能発注	性能発注
	分離分割発注	一括発注	一括発注	一括発注
契約形態	設計施工：請負契約	設計施工：請負契約	設計施工：請負契約	事業契約
	維持管理：委託契約	維持管理：別途委託契約	維持管理：委託契約	
資金調達	町	町	町	民間
施設所有	町	町	町	町

出典：「PPP／PFI導入可能性調査簡易化マニュアル」（内閣府民間資金等活用事業推進室）より一部改変

DB：設計（Design）→ 建設（Build）

DBO：設計（Design）→ 建設（Build）→ 運営（Operate）

BTO：建設（Build）※ → 所有権移転（Transfer）→ 運営（Operate）※設計含む

（３）事業手法の比較

事業手法	従来方式	PFI方式		
		DB方式	DBO方式	BTO方式
事業の 効率性				
	・設計・施工、維持管理を 分離して発注	・設計・施工を一括発注す るため、従来方式と比較 し、施工の効率化が可能	・設計・施工、維持管理を一括発注するため、従来方 式と比較し、施工や維持管理の効率化、質の向上を 見据えた設計が可能	
発注者の 負担の軽減				
	契約単位での個別調整が あり、調整負担が大きい	・設計・施工を一括で発注 するため、従来方式と比 較すると一定程度負担が 軽減される	・設計・施工、維持管理期間を通じ、受注者の窓口が 一本化され、発注者の負担が軽減される	
サービス水準 の向上				
	・設計・施工、維持管理を 分離して発注	・設計・施工一括発注のた め発注手続き等を短縮で きる ・設計・施工を一括で発注 することにより設計・施工 に要する期間が短縮され ることが期待される	・設計・施工、維持管理を一括発注するため、質の向 上を見据えた設計が期待される。また、設計・施工、 維持管理期間を通じて同一企業等に性能保証を求 めることが可能	
事業 スケジュール				
	・一般的に、PFI事業に比 べ、短い期間での発注手 続きが可能(ただし、分離 発注のため業務毎に発注 手続きが必要)	・設計・施工一括発注のた め発注手続き等を短縮で きる ・設計・施工を一括で発注 することにより設計・施工 に要する期間が短縮され ることが期待される	・設計・施工を一括で発注することにより設計・施工に 要する期間が短縮されることが期待される	
財政負担				
	補助金が活用できる			・従来方式と比較し、事 業期間にわたり、財政支 出の平準化が可能 ・補助金が活用できる
総合評価				

出典:「PPP／PFI導入可能性調査簡易化マニュアル」(内閣府民間資金等活用事業推進室) より一部改変

（４）PFI 手法導入によるコスト縮減効果見込み

全国類似事例では、VFM（バリュー・フォー・マネー、費用対効果）が2.1％から7.4％の範囲で示されており、平均では4.8％となっている。

※本事業のVFMについては、次期業務委託（民間活力可能性調査）において算定

（５）PFI 事業における国庫補助金・地方交付税の取扱い

○国庫補助金

PFI 事業でも、公共施設の管理者が本来受け取れる補助金の範囲内で、選定された民間事業者が**補助金を受けられるよう配慮**することとなっている。

○地方交付税

地方交付税措置については、平成12年3月29日付け自治省通知により、基本的には**従来の公共事業と同様に扱われる**。

（６）PFI 方式導入のメリット、デメリット

メリット	デメリット
○ 事業期間全体を通じた公的財政負担が縮減できる ○ 地方公共団体の負担を事業期間中で平準化できる ○施設のメンテナンス、清掃、警備、情報システム管理などの維持管理サービス水準が高くなる ○民間の事業機会を創出し、経済が活性化する ○複合施設との連携により、新たな教育的な効果が生まれる ○公立学校施設の地域利用が促進される ○開校までの期間の短縮が図られる	○ PFI 導入の可否についての調査検討が必要であり、通常事業には必要のない準備期間が必要となる ○ 参入事業者が不在の場合、スケジュールに大きな見直しが必要 となる ○事業開始までの準備に要する作業量やコストが官民ともに増える ○事業期間中の施設維持管理等について、官民の調整・協議に要する作業量が増える可能性がある

（７） PFI 方式導入実績

	発注者	事業名	整備対象施設	運営期間	事業方式
1	石巻市 (R6)	石巻市新学校給食センター整備運営事業	給食センター	15 年間	BTO
2	美里町 (R3)	美里町新中学校整備等事業	学校校舎 等	15 年間	BTO
3	東松島市 (H21)	東松島市新学校給食センター整備運営事業	給食センター	15 年間	BTO
4	名取市 (H20)	(仮称)名取市新学校給食共同調理場整備等事業	給食センター	15 年間	BTO
5	大崎市 (H16)	(仮称)古川南中学校設計、建設、維持管理及び運営事業	学校校舎 等	15 年間	BTO

（８） 発注方式の決定

発注方式について委員会で検討を行った結果、「財政負担の平準化」および「コスト縮減」効果が期待できるという観点から、**PFI 方式を採用**することに決定した。

●再編小学校設置想定スケジュール

区 分	令和6年度	令和7年度				令和8年度				令和9年度				令和10年度				令和11年度		令和12年度		令和13年度					
	第4四半期 (1月～3月)	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	第前半期 (4月～9月)	第後半期 (10月～3月)	第前半期 (4月～9月)	第後半期 (10月～3月)						
再編小学校 在り方検討 専門委員会	小中一貫校or義務教育学校について ※義務教育学校の場合 条例設置（議案提案時期未定）																										
再編小学校 設置等庁内 委員会	1/6 候補地の検討及び発注方式検討（従来型orPFI） 4月～既存校舎の在り方について検討																										
議会	1/10 再編小学校について ※随時説明				12月 第4回議会定例会 債務負担補正（設計）				2月 小中一貫教育学校の方向性説明																		
保護者 住民説明	調整中 「学校形態」「候補地」 「スケジュール」について																										
従来方式					2月 設計発注（債務負担）					5月 国庫補助エントリー				4月 国庫補助本申請						4月 備品購入仮契約 議会議決後本契約							
										10月 国庫補助FU（翌年申請額概ね確定）				5月 工事発注準備 7月 工事仮契約 8月 国庫補助採択後本契約（議会可決後）													
	基本構想・基本計画				基本設計・実施設計（15ヶ月想定）					施工（約24ヶ月想定）												備品購入					
																		800,000千円		1, 600,000千円	800,000千円						
PFI （設計・施行一括発注）		6月補正 民間活力導入可能性調査他（債務負担）						10月 公募：優先交渉者選定（期間6ヶ月程度）		5月 協定締結	設計・施工（備品購入、維持管理）一括発注														工事完了後、設置者（町）は所有権移転される年度に国庫補助エントリーを行う。令和11年度以降想定		
	基本構想・基本計画 (9, 735千円)		民間導入可能性調査 (9, 200千円)		アドバイザー 公募要領作成 (11, 400千円)		事業者公募 (14, 000千円)		設計・施工・備品購入（約36ヶ月想定）※令和12年度から維持管理開始 モニタリング支援業務（31, 400千円）																		
施設解体等						7月 設計発注 解体設計（9ヶ月想定）				5月 解体費 国庫補助エントリー											R12年度中 解体工事						
小中一貫教育 学校検討	山元町再編小学校在り方専門委員会		設置準備	（仮）小中一貫教育推進委員会 （小中一貫校 又は義務教育学校について意見交換）				1月 総合教育会議																			
再編小学校 準備委員会									小中一貫教育学校の方向性決定	再編小学校準備委員会（特色ある教育活動等検討）																	

※上記スケジュールについては、開発許可（3,000㎡以上）や用地取得等の手続きなどの期間を含まず想定。

参考：開発許可所要期間⇒半年以上 用地取得所要期間⇒約2年～

開発許可必要＝調整池としての用地購入が必要となる場合がある

●6月補正について

1 業務概要

(1)民間活力導入可能性調査【9,200千円】

①前提条件の整理 ②市場調査(事業者サウンディング:6社) ③保護者・住民説明会対応(1回) ④事業手法及び事業スキームの精査

⑤VFM(バリュー・フォー・マネー)の算定 ⑥総合評価・特定事業の選定 ⑦民間活力導入に向けた課題の整理

(2)アドバイザー業務(公募要領作成)【11,400千円】

①公募条件の整理 ②実施方針(案)の作成 ③各種公募資料の作成 ④協定書案・契約書案の作成

2 債務負担行為の設定

(1)事業期間:令和7年度～令和8年度

(2)事業費:20,600千円 ※令和8年度に一括払いとする